



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 那須電機鉄工株式会社
 コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木智晴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西岡雅之 (TEL) 03(3351)6131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,957	6.3	2,834	59.3	2,957	70.1	2,616	144.5
2021年3月期	21,588	△0.4	1,779	△11.6	1,738	△13.6	1,069	△79.8
(注) 包括利益	2022年3月期 2,490百万円 (178.8%)		2021年3月期 1,392百万円 (△73.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2,242.94	—	12.1	7.5	12.3
2021年3月期	917.18	—	5.4	4.5	8.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,485	22,997	56.2	19,520.11
2021年3月期	38,551	20,584	52.9	17,471.80
(参考) 自己資本	2022年3月期 22,768百万円		2021年3月期 20,381百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,208	△1,237	△1,129	8,536
2021年3月期	△655	△487	△977	6,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	116	10.9	0.6
2022年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	233	8.9	1.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		7.5	

※ 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭 記念配当100円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,910	△8.3	920	△33.3	990	△30.2	690	△32.1	591.53
通期	23,000	0.2	2,300	△18.9	2,300	△22.2	1,550	△40.8	1,328.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,200,000株	2021年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	33,587株	2021年3月期	33,469株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,166,461株	2021年3月期	1,166,553株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,016	12.4	2,273	57.8	2,277	60.9	2,174	142.5
2021年3月期	16,917	△5.5	1,441	△5.7	1,415	△8.4	896	△82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,863.88	—
2021年3月期	768.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	36,169		19,990		55.3	17,138.03		
2021年3月期	33,933		17,979		53.0	15,412.38		

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,990百万円 2021年3月期 17,979百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が漸減し、全国的にまん延防止等重点措置が解除されるなど一部回復基調がみられたものの、急激な円安の影響による輸入物価の上昇や、ロシアによるウクライナに対する侵攻の長期化に伴う影響で原材料価格が高騰するなど、先行きが見通せない厳しい状況が依然として続きました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、新電力との競争激化や省エネルギーの進展等による小売販売量の減少、エネルギー価格の高騰により引き続きコスト削減が継続されました。建築・道路関連においては原材料価格の高騰が製造コストに大きく影響して過当競争が続いているものの、通信関連では携帯キャリアの設備投資について、拡大基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、本年度が最終年となる中期経営計画（2019～2021年度）達成のため、更なるグループ経営の効率化を図り、生産体制の最適化、成長力の強化、SDGsの達成に貢献する企業活動の推進に取り組みました。この結果、グループ全体で顧客ニーズを確実に捉えて注力事業や注力製品の積極的な増収を図るとともに、生産の集約・統合により生産性の向上を高めて徹底した経費削減策に努めたことにより、売上利益の向上に繋がりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は229億57百万円（前連結会計年度比6.3%増）となり、損益につきましては、グループ経営の効率化、生産体制の最適化を進めたことでコストを大幅に削減し、営業利益は28億34百万円（同59.3%増）、経常利益は29億57百万円（同70.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26億16百万円（同144.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

電力流通設備関係は、送電備関係でも一部幹線件名の延期はあったものの、その他の鉄塔件名で選別受注を行い、採算性を改善しました。また、通信関係では、携帯キャリアの基地局設備の受注に注力した結果、売上高は152億35百万円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益は30億38百万円（同33.5%増）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路設備関係は、大型件名の減少や熾烈な受注競争など競争が激化したことに加え、洞道新設工事が次期へ繰り延べになった結果、売上高は40億61百万円（前連結会計年度比10.0%減）、セグメント利益は1億65百万円（前連結会計年度はセグメント損失34百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子・樹脂関係は、電力各社の修繕費抑制に伴い需要低迷による操業度が低下した結果、売上高は36億60百万円（前連結会計年度比7.9%減）、セグメント利益は1億37百万円（同28.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ19億34百万円増加し、404億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億64百万円増加し、201億31百万円となりました。主な要因は現金及び預金が17億5百万円が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、203億54百万円となりました。主な要因は投資不動産が4億27百万円増加し、有形固定資産が5億15百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少し、174億88百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加し、80億71百万円となりました。主な要因は未払法人税等が3億65百万円、未払消費税等が3億57百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し、94億17百万円となりました。主な要因は長期借入金金が2億89百万円、長期繰延税金負債（「その他」に含まれている）1億44百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億13百万円増加し、229億97百万円となりました。主な要因は利益剰余金が27億47百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は85億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億41百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したこと等により、前連結会計年度の6億55百万円の支出から42億8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が7億50百万円増加し、12億37百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が1億51百万円増加し、11億29百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である電力各社は引き続き地政学的リスクとエネルギー価格高騰の影響を受けて更なる経営効率化の深耕により調達価格の低減などは継続されるものの、脱炭素社会実現に向けた広域送電網強化による送電設備の増設が進められるものと思われ、また、通信関係においても、携帯キャリアではBeyond 5G向けの設備投資が実施されると思われ今後も引き続き一定の需要が見込まれます。

一方、建築・道路関連事業においては、交通インフラに目を向けますと大深度地下の外環自動車道やリニア新幹線など国家的プロジェクトにおいては工事の中断等があり先行き不透明な状況にあります。

当社グループとしては、これらの状況に対応し事業継続を図るために、次期連結会計年度より3ヵ年の新たな中期経営計画の策定を進めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,087,997	8,793,372
受取手形及び売掛金	4,232,851	4,387,372
電子記録債権	1,300,595	1,668,577
製品	2,196,557	2,145,660
仕掛品	1,778,116	2,139,918
原材料及び貯蔵品	653,081	755,571
その他	918,477	241,984
貸倒引当金	△933	△980
流動資産合計	18,166,743	20,131,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,417,075	8,579,743
減価償却累計額	△3,852,413	△4,039,493
建物（純額）	4,564,661	4,540,250
構築物	1,043,485	1,001,192
減価償却累計額	△810,705	△796,080
構築物（純額）	232,779	205,112
機械及び装置	9,309,516	9,369,455
減価償却累計額	△7,097,889	△7,560,401
機械及び装置（純額）	2,211,626	1,809,054
車両運搬具及び工具器具備品	934,069	968,680
減価償却累計額	△790,740	△865,461
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	143,328	103,219
土地	7,337,647	6,975,607
建設仮勘定	14,600	355,888
有形固定資産合計	14,504,644	13,989,133
無形固定資産	404,562	329,985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,668	2,110,757
繰延税金資産	153,001	183,041
投資不動産	4,160,314	4,664,714
減価償却累計額	△1,356,096	△1,432,754
投資不動産（純額）	2,804,218	3,231,960
その他	488,199	596,500
貸倒引当金	△13,748	△86,893
投資その他の資産合計	5,475,339	6,035,367
固定資産合計	20,384,546	20,354,486
資産合計	38,551,289	40,485,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,802	2,909,483
電子記録債務	1,672,516	1,759,623
短期借入金	670,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	814,564	664,200
1年内償還予定の社債	350,000	100,000
未払費用	111,476	119,937
未払法人税等	52,818	418,429
未払消費税等	31,092	388,805
前受金	109,433	7,235
賞与引当金	310,816	340,285
役員賞与引当金	129,980	161,400
その他	796,978	661,938
流動負債合計	7,729,478	8,071,339
固定負債		
社債	1,295,000	1,195,000
長期借入金	2,894,504	2,605,300
リース債務	1,532,377	1,454,531
再評価に係る繰延税金負債	1,587,792	1,478,633
役員退職慰労引当金	173,370	176,388
退職給付に係る負債	2,193,096	2,097,276
その他	561,464	410,058
固定負債合計	10,237,605	9,417,186
負債合計	17,967,084	17,488,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	25,234	20,596
利益剰余金	15,688,636	18,435,849
自己株式	△78,374	△79,529
株主資本合計	16,235,496	18,976,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,581	628,126
土地再評価差額金	3,394,834	3,147,265
退職給付に係る調整累計額	20,483	16,200
その他の包括利益累計額合計	4,145,899	3,791,592
非支配株主持分	202,809	228,931
純資産合計	20,584,204	22,997,439
負債純資産合計	38,551,289	40,485,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,588,037	22,957,849
売上原価	17,503,316	17,790,068
売上総利益	4,084,720	5,167,780
販売費及び一般管理費	2,305,133	2,333,054
営業利益	1,779,587	2,834,726
営業外収益		
受取利息	90	2,137
受取配当金	61,280	66,400
受取賃貸料	247,240	254,672
固定資産売却益	266	157
損害金請求額	—	209,093
その他	36,986	64,468
営業外収益合計	345,864	596,929
営業外費用		
支払利息	78,111	87,079
社債利息	3,819	2,274
賃貸費用	124,605	138,873
借入手数料	63,926	17,712
支払保証料	7,817	6,666
固定資産除却損	42,258	17,136
解体撤去費用	—	59,120
貸倒引当金繰入額	—	89,093
その他	66,315	55,747
営業外費用合計	386,853	473,703
経常利益	1,738,597	2,957,952
特別利益		
固定資産売却益	—	120,756
特別利益合計	—	120,756
特別損失		
投資有価証券評価損	3,939	—
固定資産売却損	1,395	—
環境対策費	85,835	—
特別損失合計	91,169	—
税金等調整前当期純利益	1,647,427	3,078,708
法人税、住民税及び事業税	472,128	691,729
法人税等調整額	82,274	△240,841
法人税等合計	554,402	450,887
当期純利益	1,093,024	2,627,821
非支配株主に帰属する当期純利益	23,084	11,524
親会社株主に帰属する当期純利益	1,069,940	2,616,297

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,093,024	2,627,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,480	△131,448
退職給付に係る調整額	117	△5,709
その他の包括利益合計	299,597	△137,158
包括利益	1,392,622	2,490,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,380,250	2,482,600
非支配株主に係る包括利益	12,372	8,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	50,896	14,848,719	△78,127	15,421,488
当期変動額					
剰余金の配当			△233,313		△233,313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,069,940		1,069,940
自己株式の取得				△246	△246
土地再評価差額金の取崩			3,289		3,289
連結子会社株式の取得による持分の増減		△25,662			△25,662
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25,662	839,916	△246	814,007
当期末残高	600,000	25,234	15,688,636	△78,374	16,235,496

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	420,388	3,398,124	20,365	3,838,878	290,899	19,551,266
当期変動額						
剰余金の配当						△233,313
親会社株主に帰属する当期純利益						1,069,940
自己株式の取得						△246
土地再評価差額金の取崩						3,289
連結子会社株式の取得による持分の増減						△25,662
合併による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,192	△3,289	117	307,020	△88,090	218,930
当期変動額合計	310,192	△3,289	117	307,020	△88,090	1,032,937
当期末残高	730,581	3,394,834	20,483	4,145,899	202,809	20,584,204

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	25,234	15,688,636	△78,374	16,235,496
当期変動額					
剰余金の配当			△116,653		△116,653
親会社株主に帰属する当期純利益			2,616,297		2,616,297
自己株式の取得				△1,155	△1,155
土地再評価差額金の取崩			247,569		247,569
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
合併による増加		△4,637			△4,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△4,637	2,747,213	△1,155	2,741,419
当期末残高	600,000	20,596	18,435,849	△79,529	18,976,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	730,581	3,394,834	20,483	4,145,899	202,809	20,584,204
当期変動額						
剰余金の配当						△116,653
親会社株主に帰属する当期純利益						2,616,297
自己株式の取得						△1,155
土地再評価差額金の取崩						247,569
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
合併による増加						△4,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,455	△247,569	△4,282	△354,306	26,121	△328,184
当期変動額合計	△102,455	△247,569	△4,282	△354,306	26,121	2,413,235
当期末残高	628,126	3,147,265	16,200	3,791,592	228,931	22,997,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,647,427	3,078,708
減価償却費	1,011,048	1,077,481
のれん償却額	6,642	6,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△991	73,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,147	29,469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,120	31,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,570	△101,990
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,045	3,018
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,939	—
有形固定資産除却損	42,258	13,543
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,128	△120,756
無形固定資産除却損	—	4,068
受取利息及び受取配当金	△61,370	△68,538
受取賃貸料	△247,240	△254,672
支払利息及び社債利息	81,930	89,354
社債発行費	5,769	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△419,166	△522,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	142,475	△413,396
未収入金の増減額 (△は増加)	△69,740	115,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,567	316,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,253	560,324
前受金の増減額 (△は減少)	89,058	△102,197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,237	55,881
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△149,415	△15,432
その他	△17,560	△65,166
小計	2,014,000	3,790,382
利息及び配当金の受取額	61,370	69,845
利息の支払額	△81,263	△91,516
賃貸料の受取額	247,240	254,672
法人税等の支払額	△2,896,964	△316,055
法人税等の還付額	298	500,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△655,317	4,208,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,110	△4,502
定期預金の払戻による収入	—	140,260
投資有価証券の取得による支出	△4,650	△199,529
有形固定資産の取得による支出	△395,852	△1,464,078
有形固定資産の売却による収入	5,338	490,172
無形固定資産の取得による支出	△16,949	△48,185
その他	—	△152,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,223	△1,237,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△130,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△768,386	△889,568
社債の発行による収入	194,231	—
社債の償還による支出	△350,000	△350,000
自己株式の取得による支出	△246	△1,155
配当金の支払額	△233,313	△116,653
非支配株主への配当金の支払額	△1,280	△1,944
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△124,845	—
その他	△83,384	△89,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977,224	△1,129,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,119,765	1,841,133
現金及び現金同等物の期首残高	8,814,976	6,695,210
現金及び現金同等物の期末残高	6,695,210	8,536,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

従来は、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当連結会計年度においては、当社グループの業績に重要な影響はありませんでした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期等は不透明であり不確実性が高く、現時点では、当連結会計年度と同程度の影響が継続するとの仮定のもと、たな卸資産の評価や繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っておりますが、今後の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年7月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である会津碍子株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：会津碍子株式会社

事業内容：主に碍子の製造販売

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、会津碍子株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

那須電機鉄工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂製品等を製作・販売する「碍子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	13,099,692	4,513,531	3,974,813	21,588,037	—	21,588,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,546	663,358	34,671	805,576	△805,576	—
計	13,207,238	5,176,890	4,009,485	22,393,613	△805,576	21,588,037
セグメント利益 又は損失 (△)	2,275,288	△34,247	193,087	2,434,129	△654,542	1,779,587
セグメント資産	17,927,965	4,642,851	3,846,259	26,417,076	12,134,212	38,551,289
その他の項目						
減価償却費	531,607	154,907	134,581	821,096	189,951	1,011,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,619,385	284,983	48,704	1,953,073	318,626	2,271,699

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△654,542千円は、セグメント間取引消去120,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△775,348千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,134,212千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産(投資不動産等)等あります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額318,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	15,235,853	4,061,499	3,660,496	22,957,849	—	22,957,849
外部顧客への売上高	15,235,853	4,061,499	3,660,496	22,957,849	—	22,957,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,942	776,109	58,105	894,157	△894,157	—
計	15,295,796	4,837,608	3,718,601	23,852,006	△894,157	22,957,849
セグメント利益	3,038,626	165,547	137,779	3,341,952	△507,226	2,834,726
セグメント資産	18,450,249	3,859,737	3,345,607	25,655,593	14,830,372	40,485,965
その他の項目						
減価償却費	563,824	233,258	102,731	899,813	177,667	1,077,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	336,596	191,865	244,215	772,677	660,970	1,433,647

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△507,226千円は、セグメント間取引消去388,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△895,869千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,830,372千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等あります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額660,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	17,471.80円	19,520.11円
1株当たり当期純利益	917.18円	2,242.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,069,940	2,616,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,069,940	2,616,297
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,553	1,166,461

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,584,204	22,997,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	202,809	228,931
(うち非支配株主持分(千円))	(202,809)	(228,931)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,381,395	22,768,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,166,531	1,166,413

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年9月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である那須工業株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である那須鋼板株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2022年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業の名称：那須工業株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の表面処理事業（溶融亜鉛めっき他）

② 被結合企業の名称：那須鋼板株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の製作

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

那須工業株式会社を存続会社とし、那須鋼板株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

Nテック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化の一環として経営資源を集中し当社グループ内における業務効率化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2022年4月22日に公表いたしました「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。